※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

款	04 健康福祉費	項	03 地域福祉費	目	02 長寿社会費
細目事業名	14 介護保険費	900 予算額登録（最終査定）			

前年度（既計上）予算額		見積額		※決定額	
金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	財源内訳
11,819,847	(一) 11,784,339 (国) 14,284 (手) 4,807 (入) 16,241 (諸) 176	12,416,667	(一) 11,990,920 (国) 398,005 (手) 4,807 (入) 22,760 (諸) 175	12,327,115	(一) 11,902,692 (国) 397,349 (手) 4,807 (入) 22,092 (諸) 175

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見積額（財源内訳）	※決定額（財源内訳）
	01 介護保険推進費	283,439	279,212	275,080
		(一) 272,944	(一) 268,317	(一) 264,841
	１）事業の目的、内容	(国) 10,495	(国) 10,895	(国) 10,239
	介護保険推進費			
	２）見積概要			
	・【新】介護事業所指導委託料		1,000	1,000
	委託内容：高齢者向け集合住宅に併設している介護サービス事業所に関するケアプラン点検による適正化		(国) 1,000	(国) 1,000
	委 託 先：未定			
	契約方法：随意契約			
	・【義】低所得者保険料軽減負担金	267,612	261,982	258,834
	根拠法令等：介護保険法第124条の2第3項	(一) 267,612	(一) 261,982	(一) 258,834
	負担先：30保険者(29市町村及び1広域連合)			
	負担割合：県1/4			
	・【義】介護保険特別対策事業費補助金	9,123	9,873	8,889
	補助の目的及び内容：低所得者の利用者負担への特別対策	(一) 3,041	(一) 3,291	(一) 2,963
		(国) 6,082	(国) 6,582	(国) 5,926
	補助先：市町村			
	補助割合：3/4（国1/2、県1/4）			
	補助期間：令和８年４月１日から令和９年３月31日			
	・介護給付適正化推進事業費補助金	3,451	2,519	2,519
	補助の目的及び内容：縦覧点検、医療情報との突合に要する費用	(国) 3,451	(国) 2,519	(国) 2,519
	補助先：高知県国民健康保険団体連合会			
	補助割合：10/10			
	補助期間：令和８年４月１日から令和９年３月31日			
	・介護サービス相談体制整備事業費補助金	2,200	2,830	2,830
	補助の目的及び内容：介護サービスの質の確保と向上	(一) 2,200	(一) 2,830	(一) 2,830
	補助先：高知県国民健康保険団体連合会			
	補助割合：定額			
	補助期間：令和８年４月１日から令和９年３			

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	月31日			
	・事務費	1,053	1,008	1,008
		(一) 91	(一) 214	(一) 214
		(国) 962	(国) 794	(国) 794
	報償費	(国) 390	(国) 390	(国) 390
	旅費	264	285	285
		(一) 30	(一) 93	(一) 93
		(国) 234	(国) 192	(国) 192
	需用費	(国) 171	(国) 119	(国) 119
	使用料及び賃借料	228	214	214
		(一) 61	(一) 121	(一) 121
		(国) 167	(国) 93	(国) 93

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	02 認定調査員等研修事業費	863	710	710
		(一) 435	(一) 357	(一) 357
	１）事業の目的、内容	(国) 428	(国) 353	(国) 353
	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう、認定調査員や介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局職員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業等を実施する。			
	根拠法令：			
	「認定調査員等研修事業の実施について」			
	（平成20年６月４日第0604001号			
	厚労省老健局長通知）			
	２）見積概要			
	・認定調査員研修事業	425	352	352
		(一) 213	(一) 176	(一) 176
		(国) 212	(国) 176	(国) 176
	報償費	135	135	135
		(一) 68	(一) 68	(一) 68
		(国) 67	(国) 67	(国) 67
	旅費	110	110	110
		(一) 55	(一) 55	(一) 55
		(国) 55	(国) 55	(国) 55
	需用費	22	22	22
		(一) 11	(一) 11	(一) 11
		(国) 11	(国) 11	(国) 11
	役務費	85	85	85
		(一) 42	(一) 42	(一) 42
		(国) 43	(国) 43	(国) 43
	使用料及び賃借料	73	0	0
		(一) 37		
		(国) 36		
	・介護認定審査会委員研修事業	254	201	201
		(一) 128	(一) 101	(一) 101
		(国) 126	(国) 100	(国) 100
	報償費	159	159	159
		(一) 80	(一) 80	(一) 80
		(国) 79	(国) 79	(国) 79
	需用費	18	18	18
		(一) 9	(一) 9	(一) 9
		(国) 9	(国) 9	(国) 9
	役務費	24	24	24
		(一) 12	(一) 12	(一) 12
		(国) 12	(国) 12	(国) 12
	使用料及び賃借料	53	0	0

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
		(一) 27		
		(国) 26		
	・主治医研修事業	124	124	124
		(一) 63	(一) 63	(一) 63
		(国) 61	(国) 61	(国) 61
	報償費	21	21	21
		(一) 11	(一) 11	(一) 11
		(国) 10	(国) 10	(国) 10
	需用費	5	5	5
		(一) 2	(一) 2	(一) 2
		(国) 3	(国) 3	(国) 3
	役務費	71	71	71
		(一) 36	(一) 36	(一) 36
		(国) 35	(国) 35	(国) 35
	使用料及び賃借料	27	27	27
		(一) 14	(一) 14	(一) 14
		(国) 13	(国) 13	(国) 13
	・介護認定審査会適正化研修事業	60	33	33
		(一) 31	(一) 17	(一) 17
		(国) 29	(国) 16	(国) 16
	報償費	22	22	22
		(一) 11	(一) 11	(一) 11
		(国) 11	(国) 11	(国) 11
	需用費	3	3	3
		(一) 2	(一) 2	(一) 2
		(国) 1	(国) 1	(国) 1
	役務費	8	8	8
		(一) 4	(一) 4	(一) 4
		(国) 4	(国) 4	(国) 4
	使用料及び賃借料	27	0	0
		(一) 14		
		(国) 13		

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）		見　積　額（財源内訳）		※決　定　額（財源内訳）	
	03 介護支援専門員資質向上事業費		19,012		25,173		24,505
		(一)	535	(一)	231	(一)	231
	１）事業の目的、内容	(手)	4,807	(手)	4,807	(手)	4,807
	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。	(入)	13,670	(入)	20,135	(入)	19,467
	根拠法令：						
	「介護支援専門員資質向上事業の実施について」（H18.6.15 厚生労働省老健局長通知）						
	２）見積概要						
	・主任介護支援専門員研修事業委託料		6,289		7,313		7,313
	委託内容：主任介護支援専門員研修事業委託料	(手)	4,497	(手)	4,497	(手)	4,497
		(入)	1,792	(入)	2,816	(入)	2,816
	委 託 先：未定						
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）						
	・【創】【新】介護支援専門員相談支援等委託料				4,000		4,000
				(入)	4,000	(入)	4,000
	委託内容：ケアマネの人材確保体制の構築支援						
	委 託 先：未定						
	契約方法：随意契約（プロポーザル方式）						
	・介護支援専門員資質向上事業費補助金		11,573		13,014		12,346
	補助の目的及び内容：法定研修実施事業費を補助する	(入)	11,573	(入)	13,014	(入)	12,346
	補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会						
	補助割合：10/10						
	補助期間：令和８年４月１日～令和９年３月31日						
	・事務費		1,150		846		846
		(一)	535	(一)	231	(一)	231
		(手)	310	(手)	310	(手)	310
		(入)	305	(入)	305	(入)	305
	報償費		474		474		474
		(一)	216	(一)	216	(一)	216
		(入)	258	(入)	258	(入)	258
	旅費	(一)	107	(一)	15	(一)	15
	需用費	(手)	88	(手)	88	(手)	88
	役務費	(手)	222	(手)	222	(手)	222
	使用料及び賃借料		83		47		47
		(一)	36				
		(入)	47	(入)	47	(入)	47
	備品購入費	(一)	176				

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）		見　積　額（財源内訳）		※決　定　額（財源内訳）	
	04 介護保険審査会運営事業費		443		443		443
		(一)	443	(一)	443	(一)	443
	１）事業の目的、内容 要介護認定や保険料の賦課等、市町村の処分に対する審査請求案件の審理・裁決を行う審査会を開催するとともに、委員の資質の向上を図る。 ※ 介護保険法第184条において、都道府県による設置・運営が義務付けられた機関						
	２）見積概要 **委員名等：介護保険審査会委員**		324		324		324
	介護保険審査会委員報酬(9人→9人)	(一)	324	(一)	324	(一)	324
	①報酬：324 → 324		324		324		324
	・その他事務費		119		119		119
		(一)	119	(一)	119	(一)	119
	旅費	(一)	36	(一)	36	(一)	36
	需用費	(一)	12	(一)	12	(一)	12
	役務費	(一)	34		0		0
	使用料及び賃借料	(一)	37	(一)	71	(一)	71

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	05 介護保険給付事業費	11,502,977	11,710,544	11,625,792
		(一) 11,502,977	(一) 11,710,544	(一) 11,625,792
	１）事業の目的、内容 介護保険給付事業費			
	２）見積概要			
	・【義】介護給付費負担金 根拠法令等：介護保険法第123条第1項 負担先：30保険者(29市町村及び1広域連合) 負担割合：施設:17.5% その他12.5%	11,031,418 (一) 11,031,418	11,224,700 (一) 11,224,700	11,155,600 (一) 11,155,600
	・【義】地域支援事業交付金 根拠法令等：介護保険法第115条の45各項 交付金の目的及び内容：市町村が行う地域支援事業に要する費用 交付先：30保険者（29市町村及び広域連合） 交付率：総合事業12.5%、任意事業19.25%	471,559 (一) 471,559	485,844 (一) 485,844	470,192 (一) 470,192

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）		見　積　額（財源内訳）		※決　定　額（財源内訳）	
	06 介護保険事業費		13,113		139,215		139,215
		(一)	7,005	(一)	11,028	(一)	11,028
	１）事業の目的、内容	(国)	3,361	(国)	125,387	(国)	125,387
	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護保険法に基づき、事業所の指定に対する指導等を行うとともに、事業所の取組を支援する。	(入)	2,571	(入)	2,625	(入)	2,625
		(諸)	176	(諸)	175	(諸)	175
	２）見積概要						
	・介護職員喀痰吸引等研修事業委託料		2,571		2,625		2,625
	委託内容：介護職員等の喀痰吸引等実施のための研修	(入)	2,571	(入)	2,625	(入)	2,625
	委 託 先：未定						
	契約方法：随意契約						
	・【会】健康診断委託料		22		24		24
	委託内容：会計年度任用職員の健康診断	(一)	11	(一)	13	(一)	13
	委 託 先：未定	(国)	11	(国)	11	(国)	11
	契約方法：随意契約						
	・【加】【新】訪問介護サービス確保支援事業費補助金				15,400		15,400
				(一)	1,475	(一)	1,475
	補助の目的及び内容：介護事業所等が行う訪問介護サービスの提供体制確保に係る取組を支援する。			(国)	13,925	(国)	13,925
	補助先：介護事業所等						
	補助割合：定額						
	補助期間：令和８年４月～令和９年３月						
	・【新】訪問介護サービス効率化支援事業費補助金				105,000		105,000
				(国)	105,000	(国)	105,000
	補助の目的及び内容：中山間地域へのサービス提供を行う訪問介護事業所の業務効率化を支援する。						
	補助先：中山間地域へのサービス提供を行う訪問介護事業所						
	補助割合：定額						
	補助期間：令和８年４月から令和９年３月						
	・【加】事業者指定等事業		2,689		7,763		7,763
		(一)	2,689	(一)	4,909	(一)	4,909
				(国)	2,854	(国)	2,854
	報償費				0		0
	旅費	(一)	17		0		0
	需用費				0		0
	役務費	(一)	1,546	(一)	742	(一)	742
	使用料及び賃借料		1,126		7,021		7,021
		(一)	1,126	(一)	4,167	(一)	4,167
				(国)	2,854	(国)	2,854
	・介護職員のたんの吸引等研修事業費（事務		140		140		140

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）		見　積　額（財源内訳）		※決　定　額（財源内訳）	
	費）	(諸)	140	(諸)	140	(諸)	140
	役務費	(諸)	140	(諸)	140	(諸)	140
	・【会】介護サービス情報の公表制度事業費（事務費）		6,900		7,281		7,281
		(一)	3,907	(一)	4,127	(一)	4,127
		(国)	2,957	(国)	3,119	(国)	3,119
		(諸)	36	(諸)	35	(諸)	35
	報酬		4,192		4,419		4,419
		(一)	2,096	(一)	2,210	(一)	2,210
		(国)	2,096	(国)	2,209	(国)	2,209
	職員手当等		1,530		1,629		1,629
		(一)	765	(一)	815	(一)	815
		(国)	765	(国)	814	(国)	814
	共済費		986		1,041		1,041
		(一)	950	(一)	1,006	(一)	1,006
		(諸)	36	(諸)	35	(諸)	35
	旅費		192		192		192
		(一)	96	(一)	96	(一)	96
		(国)	96	(国)	96	(国)	96
	・介護サービス情報の公表制度事業費（その他事務費）		791		982		982
		(一)	398	(一)	504	(一)	504
		(国)	393	(国)	478	(国)	478
	旅費		236		322		322
		(一)	118	(一)	161	(一)	161
		(国)	118	(国)	161	(国)	161
	需用費		264		338		338
		(一)	134	(一)	170	(一)	170
		(国)	130	(国)	168	(国)	168
	役務費		250		268		268
		(一)	125	(一)	143	(一)	143
		(国)	125	(国)	125	(国)	125
	使用料及び賃借料		41		49		49
		(一)	21	(一)	25	(一)	25
		(国)	20	(国)	24	(国)	24
	公課費			(一)	5	(一)	5

※特記事項

※の部分は記載しないでください。

令和 8年度歳出予算見積書

（単位：千円）

課室：060201 長寿社会課(141-14)

※区分	・細々目事業の目的、内容、根拠法令、見積概要（簡潔に記述してください）	前年度予算額（財源内訳）	見　積　額（財源内訳）	※決　定　額（財源内訳）
	08 福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費 １）事業の目的、内容 介護サービス事業所において、サービスを維持するための支援を行う。 ２）見積概要 **・【新】介護事業所等サービス継続支援事業費補助金** 補助の目的及び内容：物価上昇の影響がある中で、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。 補助先：介護事業所・施設等 補助割合：定額 補助期間：令和８年４月から令和９年３月 **・【新】介護施設等サービス継続支援事業費補助金** 補助の目的及び内容：物価上昇の影響がある中で、食事提供というサービスを円滑に継続するための支援を行う。 補助先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム 補助割合：定額 補助期間：令和８年４月から令和９年３月		261,370 (国) 261,370 196,896 (国) 196,896 64,474 (国) 64,474	261,370 (国) 261,370 196,896 (国) 196,896 64,474 (国) 64,474

※特記事項